

中国の海外直接投資受入の経済的効果とその政策調整

陳 建 安

目 次

はじめに

1. 対中直接投資の推移と構造的変化
 - (1) 対中直接投資の推移
 - (2) 対中直接投資急増の要因
 - (3) 対中直接投資の構造的変化
2. 海外直接投資受入の経済的効果
 - (1) 中国経済発展への促進効果
 - (2) 中国経済発展への制約効果
3. 外資政策の調整と展望

はじめに

1978年に始まった中国の経済改革と対外開放の重要な一環としては、海外からの直接投資を積極的に受け入れることである。それ以来、中国の経済発展と外資政策の調整に伴って、外国企業の対中直接投資は着実に増えている。海外からの直接投資は中国の経済発展を促進していると同時に、その制約効果も表面化している。

本文は、まず、対中直接投資の推移と急増の要因及びその構造的変化を考察する。次に、中国の経済発展における外資の役割を検証し、その制約効果を分析する。最後に、中国外資政策調整の必要性を強調し、外資導入の将来を展望してみたい。

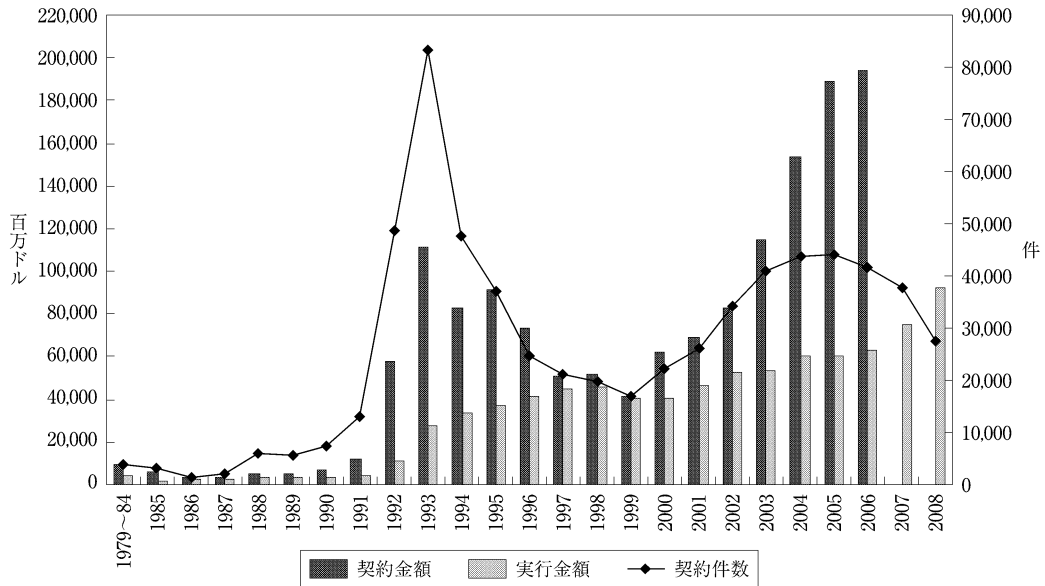
1. 対中直接投資の推移と構造的変化

(1) 対中直接投資の推移

中国商務部の統計によると、2008年末現在、中国の海外直接投資受入の累計では、件数が659,800件で、契約ベース金額が14,794.0億ドル（2006年まで¹⁾、実行ベース金額が8,526.1億ドルに達した（図表1参照）。

対中直接投資の主な国（地域）別では、1980年代に香港・マカオは最大の投資地域であり、次はアメリカ、日本、台湾、シンガポール、ドイツ、イギリスの順となったが、1990年代に香港・

図表1 中国の海外直接投資受入の推移



（出所） 中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』各年版データより作成。

図表2 国（地域）別対中直接投資の推移（1998～2008年，実行ベース）

（単位：百万ドル，％）

国（地域）	1998	2000	2002	2004	2005	2006	2007	2008	累計	全体比
香港・マカオ	18,930	15,847	18,329	19,545	18,549	20,836	28,340	41,618	233,821	37.9
バージン諸島	4,031	3,842	6,117	6,730	9,022	11,248	16,552	15,954	86,974	14.1
日本	3,400	2,916	4,190	5,452	6,530	4,598	3,589	3,652	46,702	7.6
アメリカ	3,898	4,384	5,424	3,941	3,061	2,865	2,616	2,944	41,981	6.8
韓国	1,803	1,490	2,721	6,248	5,168	3,895	3,678	3,135	32,086	5.2
台湾	2,915	2,296	3,971	3,117	2,152	2,136	1,774	1,899	29,216	4.7
シンガポール	3,404	2,173	2,337	2,008	2,204	2,260	3,185	4,435	28,850	4.7
ドイツ	737	1,041	928	1,058	1,530	1,979	734	900	12,350	2.0
イギリス	1,175	1,164	896	793	965	726	831	914	10,302	1.7
その他	5,169	5,562	10,098	11,738	3,958	12,478	13,469	16,944	94,522	15.3
合計	45,463	40,715	52,743	60,630	60,325	63,021	74,768	92,395	616,804	100.0

（出所） 中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』各年版データより編成。

マカオは依然として最大の投資地域であり，次はアメリカ，台湾，日本，シンガポール，韓国，イギリス，ドイツの順となった。1998年～2008年の対中直接投資累計の国（地域）別順位は図表2の通りである。

（2）対中直接投資急増の要因

一つは中国経済の高成長による市場の拡大である。1979～2008年の実質GDPの年平均成長率は9.8%に達し，1人当たりGDPは1978年の226ドルから2008年の3,268ドルに増えた²⁾。実質国民所得の増加は住宅，自動車，通信機器などに対する個人消費が増え，国内市場が急速に拡大し

ている。これにより、中国の潜在的な市場が徐々に現実的な市場として現れるようになっている。

二つは経済市場化による参入障壁の低下である。中国のWTO加盟による関税引下げと非関税障壁の撤廃は企業進出に新しいフロンティアを切り開くことになる。外国企業は中国産業育成政策の奨励対象である交通・インフラ、電子・エレクトロニクス、バイオ、自動車及びエネルギーなどの産業に大い投資しているだけでなく、市場開放が進んでいる小売、金融・サービス業にも積極的に進出している。

三つは中国市場をめぐる内外競争の激化である。国民所得の増加による市場拡大は消費需要の多様化と市場構造の多元化をもたらし、内外企業間の競争を一層激化させている。競争手を押さえ、市場シェアを獲得するため、多くの外国企業は中国企業と競って特定の成長分野に投資し、関連事業を拡大している。また、外資企業間では、他社より先に、あるいは他社に追随して中国に進出しているケース（Band Wagon Effect）が多い。

四つは世界製造業の対中直接投資による産業の集積効果である。中国の安い労働力と潜在的市場を目標にした対中進出は次第に産業・企業の国際連関を強め、関連企業の対中直接投資を促進するという相乗効果を形成させている。中国が従来輸出生産地だけでなく、製品の最終消費地及びグローバル生産の部品調達地ともみなされている。このような産業集積の効果は一層世界製造業の対中直接投資を誘発している。

五つは中国投資環境の改善である。近年、中国はWTO加盟の合意に従って、各分野での地域制限、業務制限、規模制限、出資比率制限などを段階的に撤廃し、外資企業に内国民待遇を徹底的に実施している。また、許認可の規制が緩和され、政策の透明度が次第に高まっている。特に、M & Aに関する法律と政策の体系が整備され、国有企業への資本参加やM & Aが制度的に保障されるようになった。これらはM & A方式の対中進出を促している。

(3) 対中直接投資の構造的変化

1990年代に入ってから、特に中国のWTO加盟（2001年12月）後に、対中直接投資の構造が大きく変わり、次のような特徴を呈している。

第1は多国籍企業の大規模な投資案件が急増していること。世界トップ500社のうち、470社以上は既に対中進出し、投資件数が2000件以上に上がっている。それにより、一件当たりの投資金額は1980年代後半の146.8万ドルから2000年代前半の313.6万ドルに上がった。³⁾

第2は企業進出の業種が多様化していること。これまで全体的に製造業への投資が圧倒的に多かったが、近年、中国の政策転換と市場開放に伴って、インフラ、エネルギー、原材料加工、金融、商業などへの投資が増えている（図表3参照）。

第3は一貫生産体制を形成させる投資案件が増加していること。多国籍企業や大手生産メーカーの対中進出に追って、関連部品メーカーの追随投資及び先行投資が多くなり、中国での一貫生産システムが徐々に形成され、グローバルサプライチェーンの重要な一環となっている。

第4は技術集約型産業への進出と技術移転が以前より積極的になっていること。多国籍企業による電子・電機、通信機器、自動車など技術集約型産業への新規投資とR & D投資が着実に増え、生産工程の技術集約度も高まっている。

第5は中国の国内市場志向を強化していること。1980年代末まで、中国を労働集約型製品の輸

図表3 業種別直接投資の受入額

（単位：百万ドル）

	1988	1996	2003	2005	2006	2007	2008	シェア
農・林・牧・漁業	209	1,139	2,276	3,837	599	924	1,191	1.3
採掘業	—	—	656	1,016	502	489	573	0.6
製造業	4,022	50,486	80,747	130,772	40,077	40,865	49,895	54.0
紡績業	—	—	4,451	5,502	2,094	1,843	—	—
化学原料・同製品	—	—	7,131	7,700	2,640	2,886	—	—
医薬品	—	—	1,818	2,240	516	599	—	—
一般機械	—	—	3,505	8,442	1,953	2,152	—	—
専用設備	—	—	3,017	8,090	1,874	2,313	—	—
電子・通信設備	—	—	15,047	21,045	8,165	7,686	2,775	3.0
電力・ガス・水	—	—	2,073	3,508	1,281	1,073	1,696	1.8
建築業	119	2,001	1,677	2,567	688	434	1,093	1.2
運輸・倉庫・通信業	91	1,599	5,015	5,224	3,055	2,007	2,851	3.1
卸売・小売	64	2,347	2,384	4,344	1,789	2,677	4,433	4.8
宿泊・飲食業	—	—	—	2,737	828	1,042	939	1.0
金融・保険業	—	—	319	551	294	257	573	0.6
不動産業	—	—	9,106	19,400	8,230	17,089	18,590	20.1
社会サービス	530	12,851	—	1,366	504	723	570	0.6
教育	45	171	282	160	29	32	36	0.0
衛生・社会保障・福利事業	5	354	269	165	15	12	19	0.0
その他	205	2,154	9,462	13,417	5,192	7,145	9,936	10.8
合計	5,297	73,276	115,070	189,065	63,021	74,768	92,395	100.0

（注）1988～2005年は契約ベース、2006～2008年は実行ベース。
（出所）中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』各年版データより編成。

図表4 対中直接投資の形態

（単位：%）

	1979-86	1988	1992	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008
合弁企業	25.4	59.2	50.1	48.6	43.5	33.2	31.5	22.4	18.0	20.7	18.7
合作企業	53.9	30.7	22.8	24.6	19.6	22.4	13.0	7.5	5.1	2.8	2.1
独資企業	3.0	9.1	27.0	26.5	36.5	41.8	55.0	69.2	76.4	66.6	78.3
石油開発	16.1	1.1	0.1	0.3	0.4	0.1	0.2	0.1	—	—	—
株式投資	—	—	—	—	—	2.6	0.3	0.9	0.5	0.6	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1979～2004年は契約ベース、2006～2008年は実行ベース。
（出所）中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』各年版データより編成。

出加工拠点として活用しようとする投資動機が多かったが、中国経済の高成長に伴う国内市場の急速な拡大は輸出拠点から国内販売拡大へと外資企業の経営戦略を転換させ、国内市場向けの対中直接投資を促している。

第6は投資形態別で独資（100%所有）企業の比率が上昇していること。1980年代後半から中国側の政策調整と外資企業の対中戦略の転換もあって、独資形態での対中進出が盛んになり、全体に占める割合は1979～86年平均（契約ベース）の3.0%から2008年（実行ベース）の78.3%に達した。（図表4参照）。

第7は中国企業に対するM&Aは流行っていること。1990年代に入ってから、新規の対中直接投資が過半数所有や完全所有へ志向するだけでなく、既存の合弁企業も増資などによる出資比率の引き上げという所得政策を取り始めた。その背景には中国の法律環境の整備、市場構造の急速な変化及びグローバル国際分業の進展などがある。

第8は持株会社、地域本社及びR&Dセンターの設立が多くなっていること。中国での複数の事業や東アジア地域での事業を統括するため、持ち株会社や地域本社の設立は不可欠になり、また、産業集積の効果を活用するため、R&Dセンターの設置も必要になっている。

第9は投資対象地域は沿海地域から内陸地域へ拡大していること。1988年に内陸地域への投資（実行ベース）の全体に占める比率が7%しかなかったが、政策的誘導や内陸地域経済開発の進展によって、2007年までにはその比率が16.1%へ拡大した⁴⁾。

第10は対中直接投資の国（地域）が多くなっていること。近年、先進国（地域）の企業にとどまらず、発展途上国企業の対中進出も増えているので、2007年末まで対中直接投資の実績のある国と地域が130以上に達した⁵⁾。

2. 海外直接投資受入の経済的効果

(1) 中国経済発展への促進効果

海外直接投資の受入は中国経済の発展に対して主に次のような促進効果があると考えられている。

①市場化推進の効果

外資企業がその所有形態を問わず市場経済のルールに沿って運営できることは中国の「外資法」により最初から確保されている。それで、海外直接投資はまず市場経済の運営方法を持ち込んで、中国経済の市場化及び労働市場・資本市場・技術市場・商品市場の育成と発達に貢献している。また、外資企業の現地経営は行政管理部門の活動の市場経済システムへの適応を要求している。これらは中国の改革・開放を一層深めさせる上で重要な意味を持っているのである。

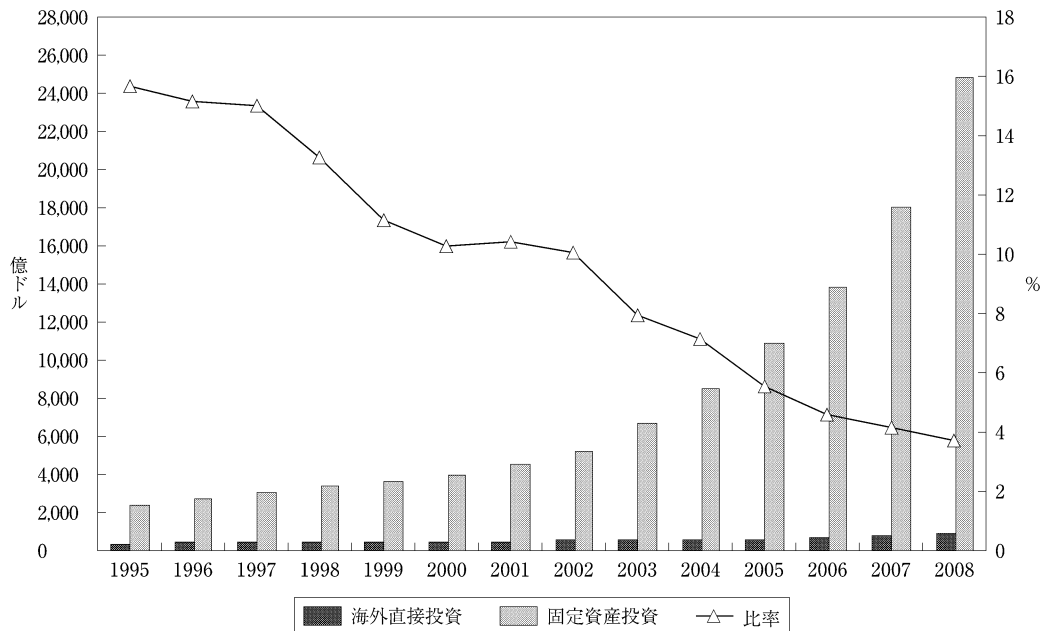
②資本形成の効果

この三十年近くの中国経済の高成長は「資本ストック蓄積型」の成長といってもいいわけである。1985～2008年固定資産投資の年平均伸び率は20.5%に達し、一時、国民貯蓄総額の可能な伸び率を大きく上回った⁶⁾。この資金の需給ギャップ（とりわけ、初期の外貨資金ギャップ）は主に海外からの直接投資によって埋められているのである。図表5にも示されているように、海外直接投資額（実行ベース）が中国の固定資産投資額に占める割合は1988年の2.6%から上昇する一方で、ピークの1994年には17.7%に達した後、少しずつ低下しているが、2008年にも4.0%近くとなった。明らかなように、外資は中国のこれまでの固定資産投資による経済成長へ貢献しているばかりでなく、資本形成の効率を向上させるにも役立っている。

③産業構造高度化の効果

中国の経済発展と市場開放に伴って、外資進出の業種が多様化し、第二次産業中心から金融サービスなど第三次産業にも広がっている。第一次産業への投資比率は1979～91年の平均13%から

図表5 中国の固定資産投資に占める海外の直接投資



(注) ①固定資産投資額は元・ドルの年平均レートで換算されたもの

②海外直接投資額は実行ベース

(出所) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』各年版データより編成。

2008年の1.3%に、第二次産業への投資比率は同じ時期に63.0%から57.6%に下がり、第三次産業への投資比率は24.0%から41.1%に上がった⁷⁾。それと関連があつて、中国GDPに占める第一次産業の比率は1978年の28.1%から2008年の11.3%に下がったのに対して、第二次産業と第三次産業の比率は同じ時期にそれぞれ47.9%から48.6%、23.8%から40.1%に上昇した⁸⁾。また、1980年代以降、中国で新興産業として大きな発展を見せている家電、エレクトロニクス、通信器機、コンピューター、自動車などの産業がほとんど海外直接投資によって移植されたものである。それにより、中国工業総生産額に占める上記産業の割合が急速に上昇した。

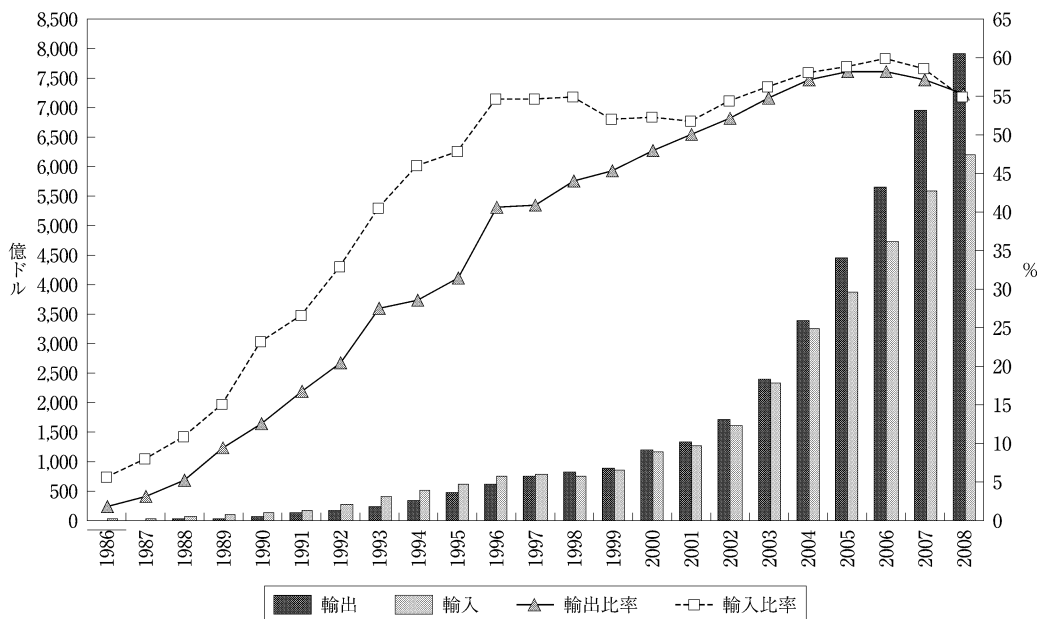
④輸出促進の効果

輸出振興は中国の外資導入の重要な目的の一つである。これは、労働力を含む中国の安い資源を利用し、輸出加工拠点を設置しようとする外資の進出動機とある程度一致するのである。それで、中国の外資受入の経済的効果が最も多く輸出促進に現れている。1985年に外資企業の輸出額が3億ドルで、中国の輸出総額に占める比率が1.1%にすぎなかったが、2008年には同輸出額が7906.2億ドル、同比率が55.3%に達した(図表6参照)。また、輸出商品は繊維・アパレル、電子部品、雑貨中心から、家電、機械機器、通信設備、化学品、金属などへと多様化している。

⑤技術移転の効果

多くの研究は、外資企業の中国への技術移転があまり積極的ではなく、その波及効果がそれほど大きくなかったということである⁹⁾。しかし、近年、中国市場をめぐる内外競争の激化により、外資企業は現地生産に必要とする最低限の技術を移転せざるを得なくなり、その波及効果が徐々に生じている。特に、近年、多国籍企業の対中直接投資が急増している電子・電機、通信機器、

図表6 外資企業の輸出入とその比率



(出所) 中国商務部『中国外国投資レポート』, 2008年版。

自動車などの分野において、比較的高いレベルの生産技術が移転され、中国の産業技術のレベルアップ、製品の高度化に大いに役立っている。また、海外直接投資の受入を通じて、中国は海外の進んだ経営技術とノウハウを導入し、労働生産性の向上に大いに活用しているのである。

⑥雇用吸収の効果

少なくとも、1990年代の前半まで、低廉な労働力の利用による労働集約型製品の輸出加工拠点の設置を目的とする対中直接投資は現地労働力の雇用吸収にある程度の効果がある。その後、投資額による労働力の吸収率がある程度下がったが、雇用者数は着実に拡大している。2008年末までに外資企業で働く現地従業員数が1,622万人余りにのぼり、都市全従業員数の5.4%を占めると推計されている。¹⁰⁾

(2) 中国経済発展への制約効果

ところが、対中直接投資による中国経済の国際分業システムへの組入れと外資企業の戦略転換に伴って、外資受入の促進効果が次第に限界となり、次のような制約効果が表面化している。

①国内産業との連関が弱い

外資企業の多くは、企業内国際分業をもって、その生産をお互いに連関性のない数多くの生産工程に分割し、グローバルな生産ネットワークを通じて全体の生産体制を形成させるのである。そのため、中国での生産工程はその相互連関性と整合性が欠け、特に現地産業との連関性が弱いので、中国産業への波及効果が予想より小さく、外国の「飛び地」(Foreign Enclave)としての存在の色彩が濃い。その表れとしては、輸出生産に投入する中間財・資本財の多くが輸入に頼らざるをえなく、加工された製品が親企業や関連企業に供給され、現地企業からの調達と製品供給が

図表7 中国対外貿易の地域構造

（単位：億ドル）

	2005年			2007年		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
アジア	3,664.3	4,415.4	-751.1	5,680.1	6,199.0	-518.9
香港	1,244.8	122.3	1,122.5	1,844.3	128.2	1,716.1
日本	839.9	1,004.5	-164.6	1,020.7	1,339.5	-318.8
韓国	351.1	768.2	-417.1	561.4	1,037.6	-476.2
台湾	165.5	746.8	-581.3	234.6	1,010.2	-775.6
ASEAN	553.7	750.0	-196.3	941.8	1,083.7	-141.9
アフリカ	186.8	210.6	-23.8	372.9	362.8	10.1
欧州	1,656.4	964.4	691.9	2,878.8	1,396.8	1,482.0
EU	1,437.1	736.0	701.2	2,451.9	1,109.6	1,342.3
中南米	236.8	267.7	-30.9	515.4	510.7	4.7
北米	1,746.8	562.7	1,184.1	2,521.8	804.2	1,717.6
アメリカ	1,629.0	487.3	1,141.7	2,327.0	693.8	1,633.2
大洋州	128.9	180.0	-51.2	211.1	284.2	-73.1
世界計	7,620.0	6,601.2	1,018.1	12,180.1	9,558.2	2,621.9

（出所）中国商務部「中国対外経済貿易年鑑」、各年版。

極限られたもので、外資受入を通じて整合性のある国民経済システムを築こうという中国の悲願にはまだ程遠い。

②輸出市場の非対称性による貿易の不均衡

海外直接投資の受入は中国経済を否応なく次のような国際分業のシステムに組み入れている。つまり、中国のサポーター・インダストリーが未成熟なので、生産の輸入誘発比率が高く、生産と輸出を増やすほど、海外からの中間財と資本財の輸入が多くなるのである。そして、中間財や資本財の輸入先は主として日本、韓国と台湾であるが、最終製品の輸出先は主に欧米諸国である。このような輸出入市場の非対称性による「三角貿易」は中国の対外貿易の構造的な不均衡を拡大し、特に欧米諸国との経済・貿易摩擦を激化させている（図表7～8参照）。

③輸出主導型経済成長の限界

輸出を増やすための外資導入によって、中国国内の産業構造がますます国際分業構造にビルトインされている。そのため、中国の対外貿易依存度が上昇する一方で、1980年の12.5%から急に2008の59.4%に上がり、輸出主導型経済成長のパターンが定着された¹¹⁾。その結果として、中国の経済成長は国際（特に欧米）市場に大きく依存せざるをえなくなり、常に不安定な状態にある。

④外資企業のM&Aによる寡占市場の形成

1990年代に入ってから、新規の対中直接投資が過半数所有や完全所有へ志向するだけでなく、既存の合併企業も増資などによる出資比率の引き上げという所得政策を取り始めている。特に、1990年代末から、外資企業による中国上場企業の非流通株（取引できない国有株と法人株）の取得禁止条例が解凍されて以来、外資企業の中国企業に対するM&Aが一層盛んになっている。外資企業は、生産技術・天然資源・国内市場などの面で独占或いは寡占的な地位を持ち、政府の政

図表8 外資企業の地域別輸出入

（単位：億ドル）

年度	台 湾			日 本			E U			ア メ リ カ		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
1991	—	—	—	12.2	25.8	-13.6	4.6	23.5	-18.3	9.3	10.8	-1.5
1992	—	—	—	19.5	41.6	-22.1	7.1	32.3	-25.2	16.5	17.4	-0.9
1993	5.6	90.7	-85.1	54.0	105.2	-51.2	28.9	64.0	-35.1	67.4	34.2	33.2
1994	8.6	100.9	-92.3	78.6	141.8	-63.2	37.1	78.8	-41.7	88.3	41.8	46.5
1995	11.5	104.5	-93.0	109.8	170.3	-60.5	48.2	149.1	-100.9	111.9	53.5	58.4
1996	12.6	115.4	-102.8	148.8	195.0	-46.2	70.3	113.8	-43.5	135.0	70.9	64.1
1997	16.0	113.2	-97.2	160.1	195.1	-35.0	91.4	106.2	-14.8	168.7	75.8	92.9
1998	20.4	114.5	-94.1	159.2	187.7	-28.5	115.2	112.2	3.0	203.3	77.1	126.2
1999	19.9	127.6	-107.7	176.8	214.4	-37.6	126.6	125.0	1.6	225.5	83.1	142.4
2000	25.0	165.2	-140.2	233.4	284.2	-50.8	173.0	166.2	6.7	288.0	99.6	188.4
2001	25.6	178.9	-153.3	264.0	289.0	-25.0	192.8	185.8	7.0	298.8	115.7	183.1
2002	37.6	256.3	-218.7	299.9	359.5	-59.6	239.5	189.4	50.1	405.0	131.1	273.9
2003	56.9	357.9	-301.0	380.2	512.6	-132.4	395.1	260.4	134.7	576.7	168.1	408.6
2004	84.3	493.9	-409.6	480.4	675.2	-194.8	571.6	361.7	209.9	822.7	233.3	589.4
2005	109.1	586.6	-477.5	559.3	732.4	-173.1	787.9	364.6	423.3	1,092.4	258.7	833.7
2006	138.9	704.8	-565.9	618.6	861.0	-242.4	993.1	460.5	532.6	1,374.7	330.2	1,044.5
2007	157.1	803.7	-646.6	690.8	992.4	-301.6	1,429.6	598.9	830.7	1,590.0	396.7	1,193.3

（出所）中国商務部『中国外国投資レポート』，2008年版。

図表9 中国企業へのM & Aの類型

	事 例
①参入規制のある産業	・米国カーライル・グループ VS 徐州工事機械グループ
②成長性のある産業	・フランス Danone VS 娃哈哈グループ ・米国コカコーラ VS 匯源グループ
③比較優位のある産業	・フランス SEB VS 蘇泊尔 Supor グループ

策的優遇を享受している中国企業を重点的に買収することを通じて、中国での独占的或いは寡占的な地位を確立しようとしている（図表9参照）。この外資の産業支配や市場支配による独占的行動は中国国内の生産者と消費者の利益を損なっている¹²⁾。

⑤外資企業の「戦略的欠損」の実施による中国国民経済の流失

1990年代の半ばから、外資企業の経営赤字問題が表面化し、国内外の関心を呼んでいる（図表10～11参照）。企業規模や生産規模、市場シェア、研究開発投資、賃金コスト及び利子と税負担など、企業財務に影響する主要因を分析し、中国国内企業、特に国有企業と比較すると、外資企業はある程度の優位があり、少なくとも財務状況がそれなりに健全であって、経営利益を計上しているはずである。しかし、相次いで摘発された案件が示されているように、一部の外資企業は製品の輸出入、合弁企業設立時の資産評価などを通じて、移転価格を設定し、人為的に経営赤字を作り出して「戦略的欠損」を実施している。これは中国の税収を減少させ、中国側パートナーの利益を侵害して中国国民経済を流失させることになっている¹³⁾。

図表10 形態別に見た中国の工業企業数と赤字企業の比率

(単位：社，%)

年	全 体		国有企業		民間企業		外資企業	
	企業数	赤字比率	企業数	赤字比率	企業数	赤字比率	企業数	赤字比率
1998	165,080	28.9	64,737	40.6	73,901	17.0	26,442	33.2
1999	162,033	27.3	61,301	39.2	73,895	16.2	26,837	30.7
2000	162,885	23.4	53,489	34.1	80,951	15.1	28,445	26.8
2001	171,256	23.0	46,767	36.0	93,066	14.8	31,423	27.6
2002	181,557	20.8	41,125	36.1	105,966	13.4	34,466	25.2
2003	196,222	18.6	34,280	35.2	123,361	12.4	38,581	23.7
2004	219,463	18.2	31,750	35.0	144,960	12.7	42,753	24.6

(出所) 中国国务院編『中国経済センサス年鑑——2004年』, 中国統計出版社, 2006年。

図表11 形態別に見た中国の工業企業の赤字状況

(単位：億元，%)

年	外 資 企 業			国 有 企 業		
	総資産	赤字額	資産損失率	総資産	赤字額	資産損失率
1999	23,019	372	1.62	80,742	967	1.20
2000	25,714	323	1.26	84,015	704	0.84
2001	28,354	358	1.26	87,902	752	0.86
2002	31,513	364	1.16	89,095	669	0.75
2003	39,260	351	0.89	94,520	680	0.72
2004	47,951	384	0.80	101,594	669	0.66
2005	55,144	406	0.74	106,674	683	0.64
2006	61,761	429	0.69	111,901	699	0.62

(出所) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』各年版データより算出。

⑥沿海地域への外資の集中による国内経済格差の拡大

これまでの政策誘導により、海外直接投資の9割近くは沿海地域に集中されている。それは客観的に中国の沿海地域と内陸地域との経済格差を広め、内需拡大を妨げて厄介な社会問題を引き起こしているのである。

3. 外資政策の調整と展望

上記のような外資導入の限界と制約を乗り越えるため、中国はこれまでの外資政策を大幅に調整する必要がある。その調整の内容については、ますます多くのコンセンサスを得て、一部が既に実行に移されている。

第1は産業政策の調整である。つまり、国内の産業政策に従って、外資導入の業種選別を強化する。具体的には、国内産業と関連性の強い業種または部品・中間財分野、省エネ・環境重視分野、ハイテクとサービス産業への投資を奨励するのである。

第2は優遇政策の調整である。具体的には、外資企業に対する優遇税制措置の縮小ないし廃止を図り、2008年1月から国内企業と外資企業の所得税率を25%に統一し、段階的に「超内国民待

遇」を廃止し、外資政策の重点を投資環境の整備へシフトするのである。¹⁴⁾

第3は地域指向の調整である。具体的には、西部開発や東北振興と結びついて、地域別・業種別の優遇政策をもって外資を内陸・東北地域へ誘導するのである。

第4は開放政策の調整である。国内市場を開発し、国内需要を拡大させるように、外資による国内市場への参入障壁を取り除き、関連分野への進出を誘導するのである。

第5は独占禁止政策の強化である。市場化・対外開放の推進を前提に、外資企業の中国基幹産業に対する買収、特に敵対的買収への審査を厳しくし、場合には独占禁止法をもって不当な M & A を阻止するのである。¹⁵⁾

第6は管理・監督措置の強化である。関連企業間の取引に関する法律と税務管理制度を整備し、移転価格の操作を規制する能力を向上させて不正競争の行為を厳しく取り締まるのである。

中国は今後五年間ないし十年間に相変わらず海外企業の有望な投資先とみなされている。その理由は、①年間700～1000万人労働力の供給が可能であり、実質賃金が急に上がらないこと、②13億の人口を背景とした広大な潜在的な市場があり、経済成長と国民所得の増加によって国内市場が急速に拡大されること、③世界製造業の中国への集積の効果が顕在化し、輸出生産地、最終消費地及びグローバル生産の部品調達地としての地位が確立できること、④経済改革・対外開放政策が継続され、開放的な市場経済システムへの移行が期待できること、⑤中国の企業・政府のガバナンス機能が強化され、投資環境が一層整備されること、などである。

確かに、企業は国を選ぶ時代に入っていると言われていたが、反対に、国は企業を適切に選ばなければ、国民経済の均衡的発展が実現できないのである。国と企業はそれぞれの思惑を見極め、利益が一致するところを求めれば、双方がうまく行くはずである。投資側と受入側双方の利益を確保するため、中国は外資政策の安定化をはかり、投資環境を一層改善しなければならないが、外資企業も常に中国の市場、政策と投資環境を再確認し、正しい投資戦略を取る必要がある。

注

- 1) 中国商務部は2007年から契約金額を公表しないことになっている。
- 2) 中国国家統計局『2007年国民経済と社会発展の統計公報』, 2008年3月。
- 3) 中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』各年版データより計算。
- 4) 中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』, 『中国外国投資レポート』各年版データより計算。
- 5) 中国商務部外資司レポート, 2008年。
- 6) 中国国家統計局編『中国統計年鑑』各年版データより計算。
- 7) 中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』各年版データより計算。
- 8) 中国国家統計局編『中国統計年鑑』各年版データより計算。
- 9) 呉林海, 呉松毅『多国籍企業の対中技術移転について』, 经济管理出版社, 2002年。
- 10) 中国国家統計局編『中国統計年鑑』, 2007年版。
- 11) 中国国家統計局編『中国統計年鑑』, 中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』各年版データより計算。
- 12) 黄文彬「2006年中国における外資による M & A のベスト・テン・ケース」, 『中国外資』, 2007年第1号。
- 13) 陳建安「外資企業の対中直接投資と経営戦略の転換」, 江夏健一など編『国際ビジネス研究の新潮流』, 中央経済社, 2008年3月。
- 14) 『中華人民共和国企業所得税法』, 2007年3月。
- 15) 中国独占禁止法が2008年8月1日に施行された。